

特集 「米国と亜細亞——開国の衝撃とその波動」

遠藤 泰生

すでに各方面で報じられているとおり、2004年は日米和親条約締結150周年にあたる。ペリー来航150周年にあたる昨年来、日米関係の過去を振り返る企画や展示イベント等が日米両国で開催されているが、その勢いは今年さらに増すであろう。ただし、日本と合衆国におけるそうした様々の記念行事がやもすると日米二国間の関係だけに焦点を当てたものになりがちなのは残念なことである。言うまでもなく、近代における日米の接触と日本の開国は、アジアと欧米の接触とその後の国際秩序の変動という大きな歴史的な枠組みの中でその意味を考えなければならないことだからである。19世紀半ばの中国や朝鮮においては、程度の差こそあれ、日本と同じく欧米諸外国との通商外交を中央政府が管理していた。それらの隣国が列強の進出にいかに対応したかを視野に入れつつ、近代国際秩序への我が国の参入の歴史を振り返る必要が現在急速に高まっている。



CPAS シンポジウムポスター

アメリカ太平洋地域研究センターでは毎年秋に恒例の公開シンポジウムを開いている。昨年は、日米関係がそうした節目の時期を迎えていることを念頭に起き、そしてまた、上に記したような反省を踏まえつつ、本号の特集のタイトルともなった「米国と亜細亞——開国の衝撃とその波動」をシンポジウムのメインテーマとした。幸いなことに、東京大学大

学院総合文化研究科が他のアジアの主要な大学と共同で開催を続けてきた「東アジア四大学フォーラム」(通称 BESETOHA) や、あるいはまた文部科学省研究費補助金基盤研究(A)(1)「アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究」との共催が可能となり、シンポジウム開催日となった11月8日(土)には、会場となった数理科学研究科大講堂に250名を越す熱心な聴衆を集めることができた。当日は、北京大学の茅海建教授、ソウル大学のチェ・ジョンウン教授、ベトナム国立大学のヴー・ミン・ザン教授、そして、東京大学の三谷博教授が順番に報告を行い、アメリカ太平洋地域研究センターの遠藤泰生が短いコメントを述べた後、質疑応答に入った。それらの諸報告と上智大学の長田彰文教授に依頼した論文とから本号の特集は構成される。アジア四カ国語のリレー同時通訳による「英語を介さない」国際シンポジウムの開催をこのシンポジウムは一つの特徴とした。アジアの各国語が飛び交うその現場の熱気をお伝えできないのは残念だが、以下に各論文の流れを紹介しつつ、本特集の狙いをより具体的に紹介しておきたい。

まず、茅海建「米中関係の起源とその影響」が、18世紀末以来の米中関係の歴史を大きく四段階に分けてその詳細を追っている。外交上のプロトコルの違いから生まれる誤解や軋轢を伴った最初期の両国の接触から論議は始まる。そして、東アジアと欧米諸国との外交秩序の雛形となったと著者が指摘する阿片戦争後の条約の締結、あるいはまた19世紀末における教育と移民をめぐる両国の交流などへと論議は進む。しかしそれらの動きの中で、米国の態度が必ずしも誠実に貫かれたものとは言えず、したがって米中両国の一世紀半に及ぶ関係は、実利を重んじはするが共通の理念を尊ぶものとは呼び難かったと著者は評価する。したがって、その相互理解の不足を改善するためにも、米中関係の背景にひろがる両国の歴史や政治に関する教育と研究を今後いっそう深める必要があると著者は強調する。現代に現われる政治問題の歴史的起源を見晴らすかすという姿勢は本号の特集論文に共通する論点だが、茅論文はその特徴を早くも明確に打ち出している。

続くチェ・ジョンウン「アメリカとの遭遇が朝鮮半島に残した痕跡」では、よりダイナミックな米韓関係の歴史が紹介される。周知のとおり、19世紀朝鮮政府は欧米からの開国要求を攘夷で退けることに成功した。しかし、幕府日本とまったく逆の形をとって始まったこの欧米との外交の歴史は、朝鮮政府に必要以上の自信を植え付けることとなり、西洋諸国や日本への「小中華主義」を同政府に放棄させることを難しくしてしまった。これが



パネルの様子



会場風景



東アジア四大学フォーラム

その後の朝鮮の近代化を逆に遅らせることになる経緯を著者は詳しく論じている。しかし興味深いことに、隣国日本が朝鮮に侵略的な態度をとるようになると、全体の外交バランスの中で、朝鮮の合衆国への援助の期待が高まっていった。合衆国への朝鮮の「片思い」が強まったとこれを著者は評している。この気運の中、朝鮮から米国に留学に出た人々は自由主義政治思想を学び、やがて朝鮮政治の改革に繋がる流れを生み出すようになる。兪吉濬や徐載弼らの例をあげながら、その政治思想の移植の影響を著者は米朝交流の重要な成果の一つと位置づけていく。19世紀朝鮮政治思想史の中に米朝関係が占める位置がダイナミックに描かれている。

一方、長田彰文「朝鮮（韓国）の対米開国と両国間における「理想主義」と「現実主義」の相克」は、チェが触れた「片思い」を、「理想主義」と「現実主義」の相克という形で捉え直し、東アジアの国際システムの動揺の中で、大きな目的意識を自覚せずに朝鮮に接近を試みた米国外交の自然な帰結としてその経過を分析する。1882年に締結された「米朝修好通商条約」における「周旋条項」の字義をめぐる両国の微妙な理解の差など、東アジアにおいて米国外交が生み出す、あるいは陥る、典型的な問題を浮き彫りにしながら、現在の国際秩序の理解に歴史的パースペクティブを持つ重要性をこの論文でも著者は強調する。

ヴァー・ミン・ザン「越米関係の始まりと歴史の教訓」は、以上の三本の論文と同じく、米国とアジアの国が外交上で抱く相互誤解の歴史にさらに焦点を絞り、忍耐強い相互理解の努力を歴史の教訓として読者に提示する。ベトナムと合衆国の接触は18世紀の末に始まった。第三代大統領であり珍しい植物の収集家でもあったトマス・ジェファソン以来両国の関係は始まったというが、合衆国政府の最初の関心は砂糖・コーヒーに関する情報の獲得にあったらしい。独立戦争後に交易が難しくなったカリブ海諸島に換わるそれらの物産の産地を求めて合衆国はベトナムに接近したのかも知れない。東アジアへの合衆国の接近も大西洋を含めた大きな世界史の枠組みへの目配り無くしては理解できないことをこの事例は教えてくれる。その後幾度と無くベトナムとの接触を持ったエドモンド・ロバー

ツの病死を受け、1846年にそのロバーツに換わって幕府へ開国を打診するため江戸湾を訪れたのが、当時インド洋艦隊司令官であったビドルであった。こうした事実を思い起こせば、日本の開国の歴史が東アジアと合衆国の接触のひろがりの中で模索されていたことが否応なく見えてこよう。通時的のみならず、共時的な文脈においても、日米両国の邂逅の歴史はよりひろい世界史的広がりを有するものなのである。

最後に三谷博“*The Transformation of International Relations in East Asia*”が、各論文が様々の角度から論じてきた問題、すなわち、19世紀半ばまで清朝中国を中心に展開していた東アジアの国際秩序が欧米列強の国際秩序に新たに組み入れられることを余儀なくされた時、アジア人は、そして日本人は、いかなる知恵を強要されたかを克明に描いている。日英蘭漢の異なる日米和親条約文に存在する明らかな字義のずれを、条約交渉にあたった幕府諸役人の作為の所産と解釈する著者は、そのずれを偽りまたは不誠実の現れとみなすのが西洋の外交の伝統であるとすれば、同じずれを各国共存のための知恵または妥協の成果とみなすのが東アジアの外交の伝統であったかも知れないとその評価に留保を付ける。そのニュアンスの緩み、弛みに、幕末という時代の奥行きを著者は見出しているとも言えようか。すでに『ペリー来航』（吉川弘文館、2003年）で精緻に展開された著者の主張がここでも前面に押し出されている。東アジア全体の国際関係と幕末日本の外交の伝統への深い理解のうえに建てられたその推論と歴史的評価は、説得力に富む。そしてそれは、ペリーの来航と日本開国の歴史をアジアのひろい歴史的な文脈に据えて捉え直すという本号の主旨を、見事に実際の史論に展開することに成功している。日本史だけを専門とするアメリカ人研究者にも合衆国史だけを専門とする日本人研究者にも、類似の指摘をした者はまだいなかったのではないであろうか。

以上、各論文の概要を紹介しながら、日米関係の黎明の時代を見る歴史的視野の拡大に本号の特集が寄与するものであることを確認した。アジアの主要大学の研究者が会して活発な議論を交わした成果がこうした特集して実を結んだことを、近年センターを中心に展開している様々の研究プロジェクトの成果の一つとして紹介できることを喜ぶたい。なお、当日のシンポジウムの内容は「東アジア四大学フォーラム」が編集する会議議事録『東アジア四大学フォーラム東京会議2003「もう一つの眼で見る東アジア」報告集』にも収録されると聞いている。

最後に、シンポジウムの立案と運営、同時通訳の統率などに活躍された大学院総合文化研究科岡山裕講師の協力にセンターから謝辞を捧げたい。氏の奮闘無くして今回の特集はとうてい成り立たなかったのであるから。